

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 大証一部
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 中元 慎二 TEL (06)6531-6431
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,465	27.3	△1,358	—	△1,339	—	△1,436	—
18年9月中間期	41,990	△10.0	△1,978	—	△1,846	—	△1,779	—
19年3月期	168,357	△4.6	98	△97.8	173	△96.1	407	△87.9

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△19	98	—	—
18年9月中間期	△24	75	—	—
19年3月期	5	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	242,332	47,693	47,693	47,693	19.7	663	32	
18年9月中間期	235,719	48,872	48,872	48,872	20.7	679	68	
19年3月期	252,667	53,068	53,068	53,068	21.0	738	06	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,693百万円 18年9月中間期 48,872百万円 19年3月期 53,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年9月中間期	3,596	71	△3,394	35,427				
18年9月中間期	△1,957	146	△1,094	24,583				
19年3月期	3,221	6,596	△2,129	35,180				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	5 00	5 00	
20年3月期	—	—		
20年3月期(予想)	—	5 00	5 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	173,200	2.9	1,600	—	1,350	677.2	1,100	169.8	15	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 19年9月中間期 | 73,531,406株 | 18年9月中間期 | 73,531,406株 | 19年3月期 | 73,531,406株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|------------|----------|------------|--------|------------|
| 19年9月中間期 | 1,630,829株 | 18年9月中間期 | 1,625,379株 | 19年3月期 | 1,628,274株 |
|----------|------------|----------|------------|--------|------------|
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,349	27.4	△1,400	—	△1,424	—	△1,483	—
18年9月中間期	41,886	△7.4	△2,011	—	△1,917	—	△1,827	—
19年3月期	168,143	△3.8	0	△100.0	22	△99.3	307	△87.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△20	63
18年9月中間期	△25	42
19年3月期	4	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	240,577		46,171		19.2	642	15	
18年9月中間期	234,037		47,419		20.3	659	46	
19年3月期	250,923		51,560		20.5	717	09	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 46,171百万円 18年9月中間期 47,419百万円 19年3月期 51,560百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	173,000	2.9	1,500	—	1,200	—	1,000	225.0	13	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加するとともに、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加基調で推移したものの、公共投資は依然として減少傾向にあり、受注競争は熾烈を極めるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高	88,137百万円
売上高	53,465百万円
営業利益	△1,358百万円
経常利益	△1,339百万円
中間純利益	△1,436百万円

売上高は、前中間連結会計期間末比11,474百万円増（27.3%増）の53,465百万円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間末比619百万円増（31.3%増）の△1,358百万円、経常利益は、前中間連結会計期間末比507百万円増（27.5%増）の△1,339百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間末比343百万円増（19.3%増）の△1,436百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益が見込まれるなか、民間設備投資の増加や底堅い個人消費により、緩やかな景気拡大が期待されるものの、米国のサブプライムローン問題による国際金融市場への影響、原油価格上昇による原材料等調達コストの高騰、為替や金利の動向など、景気の先行きについては予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、堅調な推移が見込まれる民間設備投資に対し、公共投資は依然として減少基調をたどるものと予想されます。また、改正建築基準法の施行に伴う建築着工遅延などの影響が懸念され、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	200,000百万円
売上高	173,200百万円
営業利益	1,600百万円
経常利益	1,350百万円
当期純利益	1,100百万円

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、短期貸付金の回収および投資有価証券評価額の下落により減少しましたが、工事受注の増加によって未成工事支出金が増加したことにより、前中間連結会計期間末比6,612百万円増（2.8%増）の242,332百万円となりました。

負債は、引き続き有利子負債の削減を進めましたが、繰越工事の増加によって未成工事受入金が増加したことにより、前中間連結会計期間末比7,791百万円増（4.2%増）の194,639百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前中間連結会計期間末比1,179百万円減（2.4%減）の47,693百万円となり、自己資本比率は19.7%（前中間連結会計期間末は20.7%）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加等による資金の減少があったものの、売上債権の回収や未成工事受入金の増加が寄与し、3,596百万円の収入超過（前中間連結会計期間は1,957百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により71百万円の収入超過（前中間連結会計期間は146百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還および配当金の支払等により、3,394百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,094百万円の支出超過）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より10,843百万円増加し、35,427百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	18年9月 中間期	19年9月 中間期
自己資本比率（%）	16.7	23.7	21.0	20.7	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	8.4	13.1	8.3	10.1	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	—	5.9	14.7	—	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	9.6	4.0	—	7.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債および長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期、18年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

（4）利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施しております。

当社の平成20年3月期の株主配当金につきましては、業績および今後の事業展開を勘案しました結果、期初見通しの、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、内部留保金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、全役職員が自己の資質・能力を向上させるため、精力的・継続的に自己研鑽するとともに、顧客満足の獲得と収益力の強化および財務体質の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスク発生の未然防止や事前対応をはかるべく、平成18年5月10日に「内部統制に関する基本方針」を定め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向けた組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

《技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化を実行し、当社のブランド力を高め「技術立社」の確立を目指しております。

《利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

利益を重視したマーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

《顧客満足以応える生産システムの確立》

営業・企画、設計、工務、調達、施工、アフターフォローに至る上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、価格・品質・スピード等で、市場や顧客満足以応える生産システムの確立に取り組んでおります。

また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでおります。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒して処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

〈不動産の評価について〉

販売用不動産につきましては、平成7年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施し、その後も毎期帳簿価額の見直しを行い、適時適切に評価減を実施してまいりました。また、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」の趣旨に則した会計処理（低価法）を平成17年3月期から実施しております。

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当中間連結会計期間におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

また、給付債務の現在価値に用いる割引率についても平成15年3月期より2.0%とし、財務の健全化に努めております。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

〈税効果会計について〉

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺した、当中間連結会計期間末における繰延税金負債の純額は、12,853百万円であります。

〈有利子負債ならびに資金調達について〉

有利子負債につきましては、調達コスト低減に向けた取り組みを継続しております。当中間連結会計期間末の残高は、銀行借入金の返済および社債の償還により、前中間連結会計期間末比4,068百万円減（8.4%減）の44,455百万円となりました。

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

あらゆる事業活動において、役職員一人ひとりが高い倫理観の下、法令順守の徹底による経営の実践に努めております。また、「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的な取り組みを行っております。

《ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行》

IT（情報通信技術）の活用により、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化、財務報告の信頼性の向上を目的とした業務改革に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏にとらえ、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

3. 対処すべき課題

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力をより一層強化するとともに、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立と、企業価値の向上を目指しております。また、財務体質の強化、CSRの強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践に努め、創業から302年、会社創立から120年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		24,583		35,427		35,180		
受取手形・完成工事未収入 金等	※6	25,611		24,221		55,208		
未成工事支出金		91,081		97,781		71,477		
販売用不動産		1,660		1,548		1,811		
短期貸付金	※4	7,505		1,197		1,287		
その他		5,254		2,814		2,381		
貸倒引当金		△3,006		△1,033		△1,148		
流動資産合計		152,692	64.8	161,957	66.8	166,198	65.8	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		13,173		13,135		13,135		
その他	※1	5,941	19,115	5,557	18,692	5,743	18,878	
無形固定資産			64		75		60	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	62,367		60,327		66,254		
その他		3,157		2,903		2,908		
貸倒引当金		△1,677	63,847	△1,625	61,605	△1,633	67,529	
固定資産合計			83,027		80,374		86,468	34.2
資産合計			235,719		242,332		252,667	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	※6	37,766		40,082		52,257		
短期借入金	※5	21,282		25,782		29,282		
社債(1年以内償還予定)		1,888		1,888		1,888		
未成工事受入金		71,599		76,416		58,719		
完成工事補償引当金		61		94		73		
工事損失引当金		1,507		2,975		3,147		
その他		1,550		1,710		5,778		
流動負債合計		135,655	57.6	148,949	61.5	151,146	59.8	
II 固定負債								
社債		9,288		11,900		8,344		
長期借入金	※2,5	16,065		4,885		7,975		
繰延税金負債		14,351		13,426		15,699		
退職給付引当金		8,845		8,520		8,771		
役員退職慰労引当金		149		158		156		
長期預り金		—		5,000		5,000		
その他		2,492		1,799		2,505		
固定負債合計		51,192	21.7	45,689	18.8	48,452	19.2	
負債合計		186,847	79.3	194,639	80.3	199,599	79.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,695	1.6	3,695	1.5	3,695	1.5	
2 資本剰余金		522	0.2	522	0.2	522	0.2	
3 利益剰余金		18,528	7.9	18,919	7.8	20,716	8.2	
4 自己株式		△402	△0.2	△404	△0.1	△403	△0.2	
株主資本合計		22,343	9.5	22,733	9.4	24,530	9.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		26,498	11.2	24,955	10.3	28,506	11.3	
2 為替換算調整勘定		30	0.0	4	0.0	31	0.0	
評価・換算差額等合計		26,528	11.2	24,959	10.3	28,538	11.3	
純資産合計		48,872	20.7	47,693	19.7	53,068	21.0	
負債純資産合計		235,719	100	242,332	100	252,667	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		41,069		51,631		159,922	
不動産事業等売上高		921	41,990	1,833	53,465	8,435	168,357
II 売上原価							
完成工事原価		38,956		49,783		152,365	
不動産事業等売上原価		308	39,265	550	50,334	6,749	159,114
売上総利益							
完成工事総利益		2,112		1,848		7,556	
不動産事業等総利益		612	2,725	1,282	3,130	1,685	9,242
III 販売費及び一般管理費	※1		4,703		4,489		9,144
営業利益又は営業損失(△)			△1,978		△1,358		98
IV 営業外収益							
受取利息		177		107		343	
受取配当金		364		416		640	
その他		158	701	117	641	253	1,237
V 営業外費用							
支払利息		402		460		823	
社債発行費		—		120		129	
その他		166	569	41	621	208	1,161
経常利益又は経常損失(△)			△1,846		△1,339		173
VI 特別利益	※2						
前期損益修正益		343		90		—	
固定資産売却益		—		—		381	
投資有価証券売却益		21		1		168	
貸倒引当金戻入額		—		112		2,097	
その他		55	419	11	215	9	2,656
VII 特別損失							
前期損益修正損		19		0		—	
固定資産除却損		0		—		8	
投資有価証券評価損		114		0		153	
ゴルフ会員権等評価損		—		2		—	
その他		19	153	4	7	451	614
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△1,580		△1,131		2,216
法人税、住民税及び事業税		134		147		1,054	
法人税等調整額		65	199	157	305	754	1,808
当期純利益又は 中間純損失(△)			△1,779		△1,436		407

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,667	△402	24,483
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△359	-	△359
中間純損失(△)	-	-	△1,779	-	△1,779
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,139	△0	△2,140
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,695	522	18,528	△402	22,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,515	26	28,541	53,024
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△359
中間純損失(△)	-	-	-	△1,779
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,016	4	△2,012	△2,012
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,016	4	△2,012	△4,152
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,498	30	26,528	48,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,716	△403	24,530
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△359	—	△359
中間純損失(△)	—	—	△1,436	—	△1,436
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,796	△0	△1,796
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,695	522	18,919	△404	22,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,506	31	28,538	53,068
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△359
中間純損失(△)	—	—	—	△1,436
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,551	△27	△3,578	△3,578
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,551	△27	△3,578	△5,375
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,955	4	24,959	47,693

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,695	522	20,667	△402	24,483
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△359	—	△359
当期純利益	—	—	407	—	407
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	48	△1	46
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,695	522	20,716	△403	24,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	28,515	26	28,541	53,024
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△359
当期純利益	—	—	—	407
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△8	5	△3	△3
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△8	5	△3	43
平成19年3月31日 残高 （百万円）	28,506	31	28,538	53,068

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は当期純利益		△1,580	△1,131	2,216
減価償却費		217	200	430
貸倒引当金の減少額		△315	△122	△2,217
工事損失引当金の増減 額 (減少: △)		79	△171	1,719
退職給付引当金の減少額		△50	△250	△124
受取利息及び受取配当金		△542	△524	△984
支払利息		402	460	823
有形固定資産売却益		—	—	△381
投資有価証券売却益		△21	△1	△168
投資有価証券評価損		114	0	153
ゴルフ会員権等評価損		—	2	—
売上債権の増減額 (増加: △)		17,131	30,986	△12,464
未成工事支出金の増加額		△32,997	△26,304	△13,393
販売用不動産の増減額 (増加: △)		98	263	△51
仕入債務の増減額 (減少: △)		△7,036	△12,175	7,454
未成工事受入金の増加額		26,698	17,696	13,818
その他		△3,468	△5,513	8,011
小計		△1,269	3,415	4,841
利息及び配当金の受取額		533	500	973
利息の支払額		△402	△470	△815
法人税等の支払額		△819	151	△1,777
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,957	3,596	3,221

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△19	△4	△34
有形固定資産の売却によ る収入		—	—	510
投資有価証券の取得によ る支出		△145	△3	△756
投資有価証券の売却によ る収入		24	12	203
貸付金の回収による収入		201	92	6,421
その他		85	△24	251
投資活動によるキャッ シュ・フロー		146	71	6,596
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		△4,690	△6,590	△5,280
長期借入れによる収入		—	—	500
社債の発行による収入		4,900	4,500	4,900
社債の償還による支出		△944	△944	△1,888
自己株式の取得による支 出		△0	△0	△1
配当金の支払額		△359	△359	△359
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,094	△3,394	△2,129
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	△27	5
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△2,901	246	7,695
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		27,485	35,180	27,485
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		24,583	35,427	35,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。 これによる損益への影響は軽微である。 （追加情報） 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、当中間連結会計期間末日時点で当中間連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,872百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,068百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間連結会計期間は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、長期貸付金からの振替により重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は1,483百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,664百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,245百万円の担保に供している。 短期貸付金に伴 6,208百万円 う財産権</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 839百万円 西武ハウス株式会社 172 社 日本エスリード株 64 式会社 株式会社ランドク 50 リエーション 株式会社サンシ 25 ティ <hr/>計 1,152</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 従来、長期貸付金に計上していた「不動産変換特約ローン」の残高6,208百万円は、変換後の不動産の所有目的を「事業用不動産」から「販売用不動産」に変更したため、当中間連結会計期間において、短期貸付金に振替えた。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,967百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,065百万円の担保に供している。 投資有価証券 2,686百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 日本エスリード株 119百万円 株式会社 <hr/>計 119</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,776百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,155百万円の担保に供している。 投資有価証券 2,565百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 西武ハウス株式会 200百万円 社 株式会社大京 119 株式会社ランドク 80 リエーション 日本エスリード株 52 式会社 <hr/>計 451</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 _____</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,620</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,740百万円	借入実行残高	23,120	差引額	23,620	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,868</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,372</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,240百万円	借入実行残高	22,868	差引額	23,372	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,620</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,620</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,240百万円	借入実行残高	23,620	差引額	22,620	借入実行残高	—	差引額	10,000
当座貸越極度額	46,740百万円																															
借入実行残高	23,120																															
差引額	23,620																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	46,240百万円																															
借入実行残高	22,868																															
差引額	23,372																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	46,240百万円																															
借入実行残高	23,620																															
差引額	22,620																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12</td> </tr> </table>	受取手形	1,014 百万円	支払手形	12	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8</td> </tr> </table>	受取手形	1,776 百万円	支払手形	8	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>458 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> </table>	受取手形	458 百万円	支払手形	11																		
受取手形	1,014 百万円																															
支払手形	12																															
受取手形	1,776 百万円																															
支払手形	8																															
受取手形	458 百万円																															
支払手形	11																															

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>311</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,870百万円	地代家賃	397	通信交通費	311	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>328</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,814百万円	地代家賃	338	通信交通費	328	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>642</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,783百万円	地代家賃	664	通信交通費	642
従業員給料手当	1,870百万円																			
地代家賃	397																			
通信交通費	311																			
従業員給料手当	1,814百万円																			
地代家賃	338																			
通信交通費	328																			
従業員給料手当	3,783百万円																			
地代家賃	664																			
通信交通費	642																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	土地	381百万円																
土地	381百万円																			
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と、下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																		

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,623,650	1,729	—	1,625,379
合計	1,623,650	1,729	—	1,625,379

（注）普通株式の自己株式の増加1,729株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,628,274	2,555	—	1,630,829
合計	1,628,274	2,555	—	1,630,829

（注）普通株式の自己株式の増加2,555株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,623,650	4,624	—	1,628,274
合計	1,623,650	4,624	—	1,628,274

（注）普通株式の自己株式の増加4,624株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金預金勘定 24,583百万円 現金及び現金同等物 24,583百万円	現金預金勘定 35,427百万円 現金及び現金同等物 35,427百万円	現金預金勘定 35,180百万円 現金及び現金同等物 35,180百万円

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,069	921	41,990	—	41,990
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	41,069	921	41,990	—	41,990
営業費用	43,447	342	43,790	178	43,969
営業利益（又は営業損失）	△2,378	578	△1,800	(178)	△1,978

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,631	1,833	53,465	—	53,465
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	51,631	1,833	53,465	—	53,465
営業費用	54,066	585	54,652	171	54,823
営業利益（又は営業損失）	△2,434	1,247	△1,186	(171)	△1,358

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,922	8,435	168,357	—	168,357
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	159,922	8,435	168,357	—	168,357
営業費用	161,061	6,816	167,877	381	168,259
営業利益	△1,139	1,618	479	(381)	98

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間179百万円、当中間連結会計期間172百万円及び前連結会計年度383百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門にかかる費用である。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 679.68円 1株当たり中間純損失 24.75円	1株当たり純資産額 663.32円 1株当たり中間純損失 19.98円	1株当たり純資産額 738.06円 1株当たり当期純利益 5.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

（注） 1株当たり中間純損失、又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間純損失（百万円）	1,779	1,436	—
当期純利益（百万円）	—	—	407
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間純損失（百万円）	1,779	1,436	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	—	—	407
普通株式の期中平均株式数（千株）	71,906	71,901	71,905

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 受注、売上高及び繰越高の状況（連結）

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		比較増減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
前期 繰越 工事高	建築	官公庁	29,369	55.9	21,922	60.4	△7,447	△25.4	29,369	55.9	
		民間	95,040		126,213		31,172	32.8	95,040		
		計	124,409		148,135		23,725	19.1	124,409		
	土木	官公庁	75,152	44.1	69,971	39.6	△5,181	△6.9	75,152	44.1	
		民間	22,999		27,325		4,326	18.8	22,999		
		計	98,151		97,296		△854	△0.9	98,151		
	計	官公庁	104,522	100.0	91,893	100.0	△12,628	△12.1	104,522	100.0	
		民間	118,039		153,538		35,499	30.1	118,039		
		計	222,561		245,432		22,870	10.3	222,561		
受注 工事高	建築	官公庁	3,307	84.6	10,657	72.7	7,350	222.3	10,457	73.6	
		民間	45,899		53,397		7,497	16.3	123,989		
		計	49,206		64,055		14,848	30.2	134,447		
	土木	官公庁	6,695	15.4	15,968	27.3	9,272	138.5	31,259	26.4	
		民間	2,269		8,113		5,844	257.6	17,085		
		計	8,964		24,081		15,117	168.6	48,345		
	計	官公庁	10,002	100.0	26,626	100.0	16,623	166.2	41,717	100.0	
		民間	48,168		61,510		13,342	27.7	141,075		
		計	58,171		88,137		29,965	51.5	182,792		
売上高	完成 工事高	建築	官公庁	3,953	(88.8)	613	(75.4)	△3,339	△84.5	17,904	(69.2)
			民間	32,523		38,299		5,775	17.8	92,816	
			計	36,477		38,912		2,435	6.7	110,721	
		土木	官公庁	3,788	(11.2)	9,346	(24.6)	5,557	146.7	36,441	(30.8)
			民間	803		3,373		2,569	319.8	12,759	
			計	4,591		12,719		8,127	177.0	49,200	
	計	官公庁	7,741	(100.0)	9,959	(100.0)	2,217	28.6	54,346	(100.0)	
		民間	33,327		41,672		8,344	25.0	105,576		
		計	41,069		51,631		10,562	25.7	159,922		
	不動産事業等売上高			921	2.2	1,833	3.4	911	99.0	8,435	5.0
	合計			41,990	100.0	53,465	100.0	11,474	27.3	168,357	100.0
次期 繰越 工事高	建築	官公庁	28,723	57.2	31,966	61.5	3,243	11.3	21,922	60.4	
		民間	108,416		141,311		32,895	30.3	126,213		
		計	137,139		173,278		36,138	26.4	148,135		
	土木	官公庁	78,059	42.8	76,593	38.5	△1,466	△1.9	69,971	39.6	
		民間	24,464		32,065		7,600	31.1	27,325		
		計	102,524		108,659		6,134	6.0	97,296		
	計	官公庁	106,782	100.0	108,559	100.0	1,777	1.7	91,893	100.0	
		民間	132,881		173,377		40,496	30.5	153,538		
		計	239,663		281,937		42,273	17.6	245,432		

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		22,536		33,298		33,069		
受取手形		6,954		6,501		17,370		
完成工事未収入金		18,657		17,720		37,838		
販売用不動産		1,660		1,548		1,811		
未成工事支出金		91,081		97,781		71,477		
繰延税金資産		1,316		572		637		
短期貸付金		7,355		1,047		1,137		
その他		3,928		2,230		1,734		
貸倒引当金		△3,005		△1,032		△1,147		
流動資産合計			150,487	64.3		159,669	66.4	163,929
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		12,813		12,775		12,775		
その他		5,867		5,487		5,671		
有形固定資産計		18,680		18,262		18,446		
無形固定資産		63		75		60		
投資その他の資産								
投資有価証券		63,325		61,292		67,211		
その他		3,157		2,903		2,908		
貸倒引当金		△1,677		△1,625		△1,633		
投資その他の資産計		64,805		62,570		68,486		
固定資産合計			83,550	35.7		80,908	33.6	86,993
資産合計			234,037	100		240,577	100	250,923

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		11,074		12,534		15,230		
工事未払金		24,952		26,111		27,983		
短期借入金		21,282		25,782		29,282		
社債(1年以内償還予定)		1,888		1,888		1,888		
未成工事受入金		71,599		76,416		58,719		
完成工事補償引当金		61		94		73		
工事損失引当金		1,507		2,975		3,147		
その他		3,219		3,069		14,743		
流動負債合計		135,583	57.9	148,871	61.9	151,066	60.2	
II 固定負債								
社債		9,288		11,900		8,344		
長期借入金		16,065		4,885		7,975		
繰延税金負債		14,323		13,400		15,671		
退職給付引当金		8,845		8,520		8,771		
役員退職慰労引当金		149		158		156		
その他		2,364		6,670		7,377		
固定負債合計		51,035	21.8	45,535	18.9	48,295	19.3	
負債合計		186,618	79.7	194,406	80.8	199,362	79.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,695	1.6	3,695	1.5	3,695	1.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		522		522		522		
資本剰余金合計		522	0.2	522	0.2	522	0.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		923		923		923		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮準備金		407		391		400		
別途積立金		16,548		16,548		16,548		
繰越利益剰余金		△732		△423		1,410		
利益剰余金合計		17,147	7.4	17,440	7.3	19,283	7.7	
4 自己株式		△402	△0.2	△404	△0.2	△403	△0.2	
株主資本合計		20,962	9.0	21,254	8.8	23,097	9.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		26,456	11.3	24,916	10.4	28,463	11.3	
評価・換算差額等合計		26,456	11.3	24,916	10.4	28,463	11.3	
純資産合計		47,419	20.3	46,171	19.2	51,560	20.5	
負債純資産合計		234,037	100	240,577	100	250,923	100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		41,069			51,631			159,922		
完成工事高		816	41,886	100	1,717	53,349	100	8,221	168,143	100
不動産事業等売上高										
II 売上原価		38,956			49,783			152,365		
完成工事原価		272	39,229	93.7	513	50,296	94.3	6,701	159,067	94.6
不動産事業等売上原価										
売上総利益		2,112			1,848			7,556		
完成工事総利益		544	2,656	6.3	1,204	3,052	5.7	1,519	9,076	5.4
不動産事業等総利益										
III 販売費及び一般管理費			4,668	11.1		4,453	8.3		9,075	5.4
営業利益又は営業損失(△)			△2,011	△4.8		△1,400	△2.6		0	0.0
IV 営業外収益		117			42			245		
受取利息		363			415			639		
受取配当金		181	663	1.6	139	597	1.1	298	1,182	0.7
その他										
V 営業外費用		387			408			767		
支払利息		15			51			56		
社債利息		—			120			129		
社債発行費		166	569	1.4	41	621	1.2	207	1,161	0.7
その他										
経常利益又は経常損失(△)			△1,917	△4.6		△1,424	△2.7		22	0.0
VI 特別利益		343			90			—		
前期損益修正益		—			—			381		
固定資産売却益		21			1			168		
投資有価証券売却益		—			112			2,097		
貸倒引当金戻入額		54	419	1.0	10	214	0.4	8	2,655	1.6
その他										
VII 特別損失		19			0			—		
前期損益修正損		0			—			8		
固定資産除却損		114			0			153		
投資有価証券評価損		—			2			—		
ゴルフ会員権等評価損		19	153	0.4	4	7	0.0	451	613	0.4
その他										
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)			△1,651	△4.0		△1,216	△2.3		2,064	1.2
法人税、住民税及び事業税		110			108			1,001		
法人税等調整額		65	176	0.4	157	266	0.5	754	1,756	1.0
当期純利益又は 中間純損失(△)			△1,827	△4.4		△1,483	△2.8		307	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	435	15,048	2,927	19,335	△402	23,151
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立（注1）	-	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
剰余金の配当（注1）	-	-	-	-	-	-	△359	△359	-	△359
固定資産圧縮準備金の取崩 (注2)	-	-	-	-	△28	-	28	-	-	-
中間純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△1,827	△1,827	-	△1,827
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△28	1,500	△3,659	△2,187	△0	△2,188
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	407	16,548	△732	17,147	△402	20,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,615
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注1）	-	-	-
剰余金の配当（注1）	-	-	△359
固定資産圧縮準備金の取崩 (注2)	-	-	-
中間純損失（△）	-	-	△1,827
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,007	△2,007	△2,007
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,007	△2,007	△4,196
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,456	26,456	47,419

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 固定資産圧縮準備金の取崩による減少額28百万円のうち19百万円は、平成18年6月の株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	400	16,548	1,410	19,283	△403	23,097
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△359	△359	—	△359
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—	—	△8	—	8	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△1,483	△1,483	—	△1,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△8	—	△1,833	△1,842	△0	△1,843
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	391	16,548	△423	△17,440	△404	21,254

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,560
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△359
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	△1,483
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△3,546	△3,546	△3,546
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,546	△3,546	△5,389
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,916	24,916	46,171

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	435	15,048	2,927	19,335	△402	23,151
事業年度中の変動額										
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△359	△359	-	△359
利益処分による 固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	△19	-	19	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	△16	-	16	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	307	307	-	307
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△35	1,500	△1,516	△51	△1	△53
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	400	16,548	1,410	19,283	△403	23,097

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,615
事業年度中の変動額			
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	△359
利益処分による 固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	307
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	△54
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,560

7. 受注、売上高及び繰越高の状況（個別）

（単位：百万円）

区分			前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
前期 繰越 工事 高	建築	官公庁	29,369	55.9	21,922	60.4	△7,447	△25.4	29,369	55.9	
		民間	95,040		126,213		31,172	32.8	95,040		
		計	124,409		148,135		23,725	19.1	124,409		
	土木	官公庁	75,152	44.1	69,971	39.6	△5,181	△6.9	75,152	44.1	
		民間	22,999		27,325		4,326	18.8	22,999		
		計	98,151		97,296		△854	△0.9	98,151		
	計	官公庁	104,522	100.0	91,893	100.0	△12,628	△12.1	104,522	100.0	
		民間	118,039		153,538		35,499	30.1	118,039		
		計	222,561		245,432		22,870	10.3	222,561		
受注 工事 高	建築	官公庁	3,307	84.6	10,657	72.7	7,350	222.3	10,457	73.6	
		民間	45,899		53,397		7,497	16.3	123,989		
		計	49,206		64,055		14,848	30.2	134,447		
	土木	官公庁	6,695	15.4	15,968	27.3	9,272	138.5	31,259	26.4	
		民間	2,269		8,113		5,844	257.6	17,085		
		計	8,964		24,081		15,117	168.6	48,345		
	計	官公庁	10,002	100.0	26,626	100.0	16,623	166.2	41,717	100.0	
		民間	48,168		61,510		13,342	27.7	141,075		
		計	58,171		88,137		29,965	51.5	182,792		
売上 高	完成 工事 高	建築	官公庁	3,953	87.1	613	72.9	△3,339	△84.5	17,904	65.8
			民間	32,523		38,299		5,775	17.8	92,816	
			計	36,477		38,912		2,435	6.7	110,721	
		土木	官公庁	3,788	11.0	9,346	23.9	5,557	146.7	36,441	29.3
			民間	803		3,373		2,569	319.8	12,759	
			計	4,591		12,719		8,127	177.0	49,200	
	計	官公庁	7,741	98.1	9,959	96.8	2,217	28.6	54,346	95.1	
		民間	33,327		41,672		8,344	25.0	105,576		
		計	41,069		51,631		10,562	25.7	159,922		
	不動産事業等売上高		816	1.9	1,717	3.2	900	110.2	8,221	4.9	
	合計		41,886	100.0	53,349	100.0	11,463	27.4	168,143	100.0	
次期 繰越 工事 高	建築	官公庁	28,723	57.2	31,966	61.5	3,243	11.3	21,922	60.4	
		民間	108,416		141,311		32,895	30.3	126,213		
		計	137,139		173,278		36,138	26.4	148,135		
	土木	官公庁	78,059	42.8	76,593	38.5	△1,466	△1.9	69,971	39.6	
		民間	24,464		32,065		7,600	31.1	27,325		
		計	102,524		108,659		6,134	6.0	97,296		
	計	官公庁	106,782	100.0	108,559	100.0	1,777	1.7	91,893	100.0	
		民間	132,881		173,377		40,496	30.5	153,538		
		計	239,663		281,937		42,273	17.6	245,432		